

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 井上 洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小林 努

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小林 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	29,973,504	30,598,837	40,501,277
経常利益	(千円)	887,703	544,648	1,540,974
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	347,647	192,359	816,786
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	149,787	435,421	896,605
純資産額	(千円)	18,256,474	19,019,261	19,002,372
総資産額	(千円)	46,144,127	47,766,551	46,839,355
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	78.99	43.71	185.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.8	35.2	35.6

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.46	37.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間の売上高は30,598百万円と前年同四半期に比べ625百万円(2.1%)の増収、営業利益は720百万円と前年同四半期と比べ309百万円(30.0%)の減益、経常利益は544百万円と前年同四半期と比べ343百万円(38.6%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は192百万円と前年同四半期と比べ155百万円(44.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車用部品につきましては、前年度に立上げた新規品による増収効果があったものの、中国・タイ子会社での市場減速に伴う売上減少、米国子会社での要員確保難や高設備負荷に伴う残業・休日出勤によるロス、国内子会社での品質確保のための追加費用等が利益を圧迫しました。一方、鉄道車両用部品につきましては、2016年度新規開発の新幹線用ブレーキライニングの搭載車両増加継続により売上増となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29,088百万円と前年同四半期と比べ525百万円(1.8%)の増収となり、セグメント利益につきましては、1,882百万円と前年同四半期と比べ275百万円(12.8%)の減益となりました。

油圧機器製品事業

北米向けの手術台及びデンタルチェア用製品は得意先の一時的な在庫調整により減少となりましたが、アジア地域向けのデンタルチェア用製品の売上は拡販活動の成果で大幅な増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,503百万円と前年同四半期と比べ100百万円(7.1%)の増収となり、セグメント利益につきましては、437百万円と前年同四半期と比べ41百万円(10.4%)の増益となりました。

(財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比579百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比142百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比696百万円減）等により、18,614百万円（前連結会計年度末比78百万円増）となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比663百万円増）等により、29,152百万円（前連結会計年度末比849百万円増）となりました。

以上により、資産合計は47,766百万円（前連結会計年度末比927百万円増）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の増加（前連結会計年度末比313百万円増）、営業外電子記録債務の増加（前連結会計年度末比495百万円増）、賞与引当金の減少（前連結会計年度末比462百万円減）等により、18,426百万円（前連結会計年度末比392百万円増）となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少（前連結会計年度末比257百万円減）の一方、当連結会計年度期首からの海外子会社のIFRS16号適用等によるリース債務の増加（前連結会計年度末比619百万円増）等によって、10,320百万円（前連結会計年度末比517百万円増）となりました。

この結果、負債合計は28,747百万円（前連結会計年度末比910百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が69百万円減少、その他の包括利益累計額が194百万円増加したことにより、非支配株主持分を除くと16,821百万円（自己資本比率35.2%）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は218,007千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		4,420,000		2,203,000		1,722,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,390,700	43,907	
単元未満株式	普通株式 10,400		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,907	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式75株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	18,900		18,900	0.42
計		18,900		18,900	0.42

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,520	4,521,962
受取手形及び売掛金	1 8,018,414	1 7,321,828
電子記録債権	1 1,232,969	1 1,178,169
商品及び製品	909,344	1,045,321
仕掛品	1,629,887	1,633,500
原材料及び貯蔵品	2,440,091	2,583,059
その他	363,033	330,483
流動資産合計	18,536,261	18,614,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,550,330	13,609,717
減価償却累計額	8,192,575	8,391,989
建物及び構築物(純額)	5,357,755	5,217,728
機械装置及び運搬具	46,725,254	47,716,261
減価償却累計額	34,221,617	35,178,997
機械装置及び運搬具(純額)	12,503,636	12,537,263
工具、器具及び備品	5,633,601	6,233,271
減価償却累計額	4,501,174	5,147,523
工具、器具及び備品(純額)	1,132,427	1,085,748
土地	3,558,768	3,577,973
リース資産	493,363	1,247,734
減価償却累計額	355,958	447,229
リース資産(純額)	137,404	800,504
建設仮勘定	1,818,089	1,952,082
有形固定資産合計	24,508,082	25,171,301
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	75,181	52,469
その他	247,960	298,248
無形固定資産合計	334,550	362,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,117	2,305,274
長期貸付金	7,026	8,684
繰延税金資産	1,262,803	1,200,900
その他	84,945	108,349
貸倒引当金	4,432	4,410
投資その他の資産合計	3,460,460	3,618,799
固定資産合計	28,303,093	29,152,226
資産合計	46,839,355	47,766,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,268,403	1 3,077,601
電子記録債務	1 2,897,899	1 2,813,296
短期借入金	6,664,810	6,978,798
1年内返済予定の長期借入金	1,597,603	1,828,951
リース債務	85,420	131,144
未払法人税等	186,291	88,101
未払消費税等	137,487	157,982
未払費用	658,474	784,810
賞与引当金	923,852	461,745
役員賞与引当金	41,973	39,413
設備関係支払手形	1 156,750	1 93,221
営業外電子記録債務	1 633,835	1 1,129,660
その他	780,945	841,811
流動負債合計	18,033,748	18,426,539
固定負債		
長期借入金	5,114,250	4,856,411
リース債務	154,078	773,954
繰延税金負債	16,365	16,315
役員退職慰労引当金	98,863	126,776
退職給付に係る負債	4,079,840	4,203,780
資産除去債務	336,128	341,176
その他	3,708	2,336
固定負債合計	9,803,234	10,320,751
負債合計	27,836,983	28,747,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	11,814,260	11,744,630
自己株式	30,584	30,718
株主資本合計	15,708,286	15,638,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,809	1,005,794
為替換算調整勘定	299,792	306,775
退職給付に係る調整累計額	181,568	129,106
その他の包括利益累計額合計	989,033	1,183,463
非支配株主持分	2,305,052	2,197,276
純資産合計	19,002,372	19,019,261
負債純資産合計	46,839,355	47,766,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	29,973,504	30,598,837
売上原価	25,802,992	26,687,638
売上総利益	4,170,512	3,911,198
販売費及び一般管理費	3,141,083	3,190,866
営業利益	1,029,428	720,331
営業外収益		
受取利息	7,798	11,499
受取配当金	62,763	60,327
作業くず売却収入	27,883	23,564
雑収入	54,996	50,690
営業外収益合計	153,441	146,082
営業外費用		
支払利息	199,326	224,994
固定資産除却損	63,045	62,278
為替差損	15,825	14,323
雑支出	16,968	20,170
営業外費用合計	295,166	321,766
経常利益	887,703	544,648
税金等調整前四半期純利益	887,703	544,648
法人税等	307,303	234,038
四半期純利益	580,400	310,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	232,752	118,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,647	192,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	580,400	310,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332,902	134,985
為替換算調整勘定	173,103	62,623
退職給付に係る調整額	75,394	52,450
その他の包括利益合計	430,612	124,812
四半期包括利益	149,787	435,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,084	385,976
非支配株主に係る四半期包括利益	156,871	49,444

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産が654百万円増加し、流動負債が46百万円及び固定負債が630百万円増加しております。また、当第3四半期連結損益計算書において経常利益及び税金等調整前四半期純利益が21百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	30,802千円	25,162千円
電子記録債権	59,336千円	58,335千円
支払手形	31,175千円	41,629千円
電子記録債務	369,327千円	351,859千円
設備関係支払手形	17,256千円	62,445千円
営業外電子記録債務	209,367千円	157,075千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,444,851千円	2,800,715千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,043	30.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	176,048	40.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,031	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	132,030	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,563,415	1,403,172	29,966,587	6,917	29,973,504	-	29,973,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,563,415	1,403,172	29,966,587	6,917	29,973,504	-	29,973,504
セグメント利益	2,158,548	395,827	2,554,375	2,790	2,557,166	1,527,737	1,029,428

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,527,737千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,088,633	1,503,307	30,591,941	6,896	30,598,837	-	30,598,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,088,633	1,503,307	30,591,941	6,896	30,598,837	-	30,598,837
セグメント利益	1,882,695	437,050	2,319,746	3,256	2,323,002	1,602,670	720,331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,602,670千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	78.99円	43.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	347,647	192,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	347,647	192,359
普通株式の期中平均株式数(株)	4,401,284	4,401,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第71期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	132,030千円
1株当たりの中間配当金	30円00銭
効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 晃司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。